

令和元年7月24日

阿賀野市議会議長 風 間 輝 榮 様

総務文教常任委員会委員長 山 口 功 位

### 所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、令和元年第2回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

#### 記

##### ○先進地視察研修

- 1 研修期日 令和元年7月9日（火）
- 2 研修場所 長野県大町市 大町市役所
- 3 研修事項 定住促進等の人口減少対策について
- 4 研修結果

長野県の北西部に位置する大町市は、3,000 m級の山々を望む北アルプスの麓にあり、立山黒部アルペンルートの長野県側の玄関口として多くの観光客で賑わう山岳観光都市です。大町市の人口は、昭和35年に41,184人のピークを迎え、その後減少を続けています。平成22年の国勢調査では3万人を割り、減少率が7.3%と県内19市中最も高かったことを受け、第4次総合計画の重点プロジェクトの一つとして定住促進事業を進めることとし、定住促進係、定住促進協議会を発足するなど組織体制を整え、平成25年に第1期定住促進ビジョンを策定し、取組を進めてきました。その結果、平成27年の国勢調査では人口が28,041人となり、平成25年の国立社会保障・人口問題研究所発表の平成27年推計値27,530人より511人多かったことから、人口減少がやや緩やかになったと考えられます。しかしながら、令和元年4月末現在では人口27,439人と減少は続いており、持続可能な地域づくりに向け引き続き定住促進施策の推進が重要となっています。

大町市では定住促進係で移住相談を受け付けているほか、マイホーム取得事業、U・Iターン者や子育て世帯への地域商品券贈呈など各種奨励事業を行っています。また、社会福祉協議会、商工会議所、観光協会、職業安定協会などと協働で大町市定住促進協議会を立ち上げ、定住促進に取り組んでいます。協議会では、現在7名の移住経験者を定住促進アドバイザーとして任命し、情報発信の強化、首都圏における移住セミナーや相談会、大町魅力体験ツアー、お試し暮らし体験、結婚支援活動等を行っています。ま

た、協力いただける商店や個人の方から地域の情報を紹介してもらう制度もあり、現在 22 の個人、お店の登録があるそうです。移住相談で活用されているパンフレットは、定住促進アドバイザーの協力で作成したとのことで、移住者の目線で集められた情報が集約され、大町市での暮らしをイメージしやすいものとなっていました。移住後も困ったことがあれば相談できるよう、移住者交流会などフォローアップのための事業も行われています。

平成 30 年度の移住相談件数は過去最多の 602 件。同年転入者 874 人のうち、移住相談を通じた移住実績は 36 世帯 74 人だったそうです。今後は近隣の自治体とも一緒になって定住促進に取り組んでいきたいとのことでした。大町市では、豊かな自然環境やおいしい水などの特性を生かしつつ、地域とのつながりや郷土愛など人にフォーカスした取組に力を入れておられ、市担当者の説明からは大町市を本当に気に入って納得して移住してもらい、長く住み続けてほしいという思いが感じられました。

## ○所管事務調査

- 1 調査事項 (1) 市立学校エアコン設置後の状況について  
(2) 高齢者の運転免許証返納状況について
- 2 調査期日 令和元年 7 月 24 日(水) 午前 9 時 30 分
- 3 調査経過

令和元年 7 月 24 日、神田教育長、菅原総務部長、菅井学校教育課長の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について現地調査及び担当課長から説明を受け質疑を行い、意見集約を行いました。

## 4 調査結果

### (1) 市立学校エアコン設置後の状況について

今年 4 月下旬に市内全ての小中学校の普通教室や特別教室、ランチルーム等へのエアコン整備が完了したことを受け、水原小学校でエアコン設置後の状況について現地調査を行いました。水原小学校の工事請負額は 46,792,843 円。普通教室 20 室、特別教室等 8 室の計 28 室に設置されました。各普通教室には天井釣りの室内機 2 台と室外機 1 台が 1 セットずつ、特別教室には部屋の大きさに合わせた能力のものがそれぞれ設置されているそうです。学校保健安全法における学校環境衛生基準に基づき、室温が 28 度を超えた時に使用することとし、室温をおおむね 26 度から 28 度に保つよう運転しているということでした。教室ごとにスイッチの入切が可能ということで、室温だけでなく、湿度や風通し、日当たりの状況等に合わせて室内環境を管理しているということです。

当委員会の視察の日、水原小学校では夏休みに入る前で、教室での授業の様子を見学することができました。教室にはエアコンのほかにサーキュレーターが 2 台設

置され、室内の空気を循環させて快適な状態が保たれていました。学校側からは、昨年は猛暑で大変だったが、今年は子ども達が授業中に汗をかかなくて済んで助かっているという声がありました。

## (2) 高齢者の運転免許証返納状況について

市では高齢ドライバーの交通事故防止のため、自主的に運転免許証を返納する65歳以上の人を支援する高齢者運転免許証返納支援事業を平成23年1月から開始しました。この事業では、市営バスの利用料免除（無期限）、市内タクシー利用券5,000円分の交付、市内タクシー事業者によるタクシー運賃1割引（無期限）の支援が受けられます。今回の調査では、主にこの支援事業の実施状況について説明を受けました。

支援事業申請者数は、平成23年度から25年度までは年平均70名ほどでしたが、平成26年度から30年度では年平均110人ほどとなっています。申請者の年齢は累計で75歳以上が77.4%、特に過去2カ年では75歳以上が9割近くを占めている状況です。また、タクシー利用券については、2年間の有効期限内で1枚500円の利用券を10枚交付。交付枚数に対して使用率がおおむね3分の1程度に留まっている状況となっています。また、65歳以上の運転免許証保有割合については、平成28年57.7%、平成29年59.6%、平成30年61.5%となっており、保有者並びに保有割合ともに若干上昇している状況です。

次に市営バスについてですが、市ではこの4月から65歳以上で運転免許証を自主返納した人に加え、75歳以上の人でも申請手続きにより市営バスを無料で利用できるようになりました。75歳以上のフリーパスについては、4月から6月まで累計640の方が申請されました。市営バスの乗車人数は平成29年度102,345人、うち無料31,337人(30.6%)、平成30年度96,986人、うち無料30,264人(31.2%)、令和元年度4月～6月24,266人、うち無料13,077人(53.9%)で推移しています。無料の方の内訳は、75歳以上フリーパス所持者のほか、身体障害者手帳等、通学バスフリーパス、運転免許証自主返納資格者証の所持者を含みます。

最後に阿賀野市の高齢者加害事故についてですが、平成28年24件、平成29年16件、平成30年21件となっており、平成29年に前年より下降したものの、翌年にまた上昇しているという状況になっていました。

委員からは、高齢者運転免許証返納支援事業においてタクシー利用券の使用率が低いのは、1乗車に1枚まで利用可能という制限があるからではないか。まとめて使えるようにしたほうが良い、という意見が出されました。

以上、総務文教常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。